

関西経済見通し

—底堅い成長が見込めるもとで長期的な成長を遂げるための布石を—

調査部

目 次

1. もたつきがみられる関西経済
2. 全国対比でみた関西経済
3. 景気回復メカニズムの強さ
4. 価格変動の影響
 - (1) 原油価格下落
 - (2) 円 安
 - (3) 電気料金引き上げ
 - (4) 食料品価格
 - (5) 価格変動が関西経済にもたらす影響
5. 関西経済の見通し
 - (1) 関西経済を取り巻く状況—世界経済とわが国経済の展望—
 - (2) 回復続くが全国対比低めの成長
6. 関西経済の課題—人手不足の解消と所得水準の引き上げに向けて—
 - (1) 付加価値生産性の高い産業への脱皮
 - (2) 起業振興
 - (3) IT戦略の見直し

要 約

1. 関西経済は緩やかな回復基調にあるものの、足元ではややもたつき感がみられる。
2. 「アベノミクス」の効果を全国対比で見ると、需要面では関西の方が大きいといえる。個人消費は販売統計が全国比良好であり、設備投資も年度計画では積極的な投資姿勢が持続している。一方、生産は全国同様に持ち直しの動きに一服感がみられる。
3. 景気回復メカニズムの強さについては、①雇用・所得環境は回復傾向ながら全国対比弱め、②企業部門は高い収益水準を確保するものの昨年度からの一段の上積みは期待薄、であることから全国より若干弱いと判断される。
4. 原油安、円安など昨年末以降に諸価格が変動。これに伴う関西経済への影響を総括的にみれば所得増効果で1兆円近いプラス（関西GRP比1.3%）と大きな追い風になる。これに加えて、訪日外国人急増による観光消費額の増加も関西経済のサポート材料となろう。
5. 関西経済の今後を展望すると、景気回復メカニズムの作動や原油安などに支えられて緩やかな回復基調が持続する見込みである（実質経済成長率は2015年度1.1%、2016年度1.0%）。もっとも、景気回復メカニズムの脆弱性が残存するため、全国対比では「低空」の回復となる見通しである（全国の実質経済成長率は2015年度1.5%、2016年度1.3%）。
6. 関西経済が長期的な成長を遂げていくためには、①人手不足の解消、②所得水準の引上げ、の2点が欠かせない。これを達成するためには①医薬、医療機器産業にとどまらず幅広いヘルスケア関連産業の振興、②他地域に出遅れている起業の活発化、③企業経営におけるIT戦略の抜本的見直しなど、取り組むべき課題は多い。

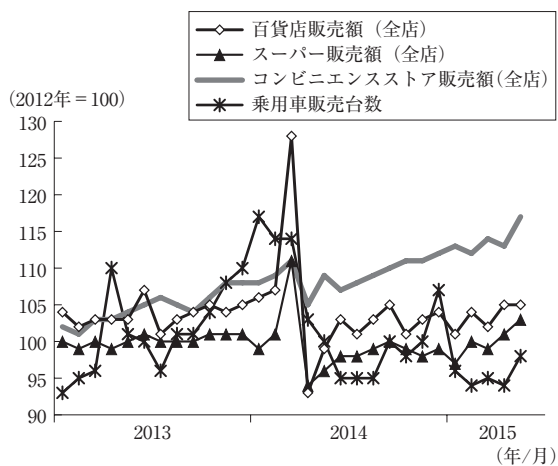
1. もたつきがみられる関西経済

関西経済は緩やかな回復基調にあるものの、足元ではもたつき感がみられる。

個人消費は、乗用車販売が低調に推移するなど一部に弱い動きがあるものの、総じてみれば底堅く推移している（図表1）。小売業販売額を業態別にみると、コンビニエンスストア販売額が前年を上回って推移しているほか、百貨店やスーパーの販売額も緩やかながら持ち直している。

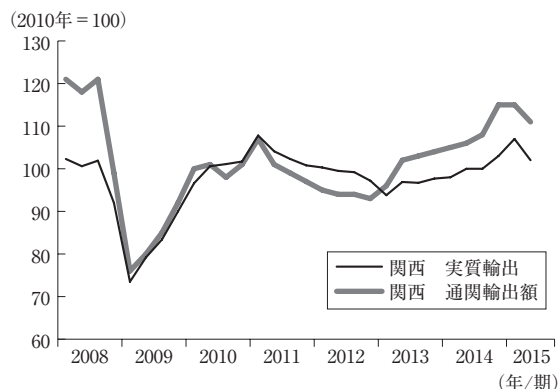
他方、外需、設備投資は冴えない状況となっている。輸出は増加基調にあるものの本年4～5月には頭打ちの様相を呈している（図表2）。設備投資は、近畿財務局「法人企業統計」では本年1～3月期に前年水準を下回った（図表3）。設備投資を取り巻く環境をみると、経常利益が同時期に前年並みに

（図表1）業態別小売販売額動向
（2012年=100、季節調整値）



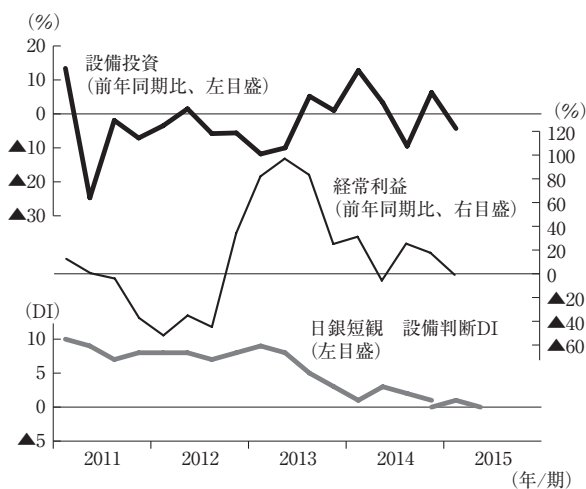
（資料）近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会
（注）季節調整値は日本総合研究所による試算値。

（図表2）関西の輸出動向（季節調整値）



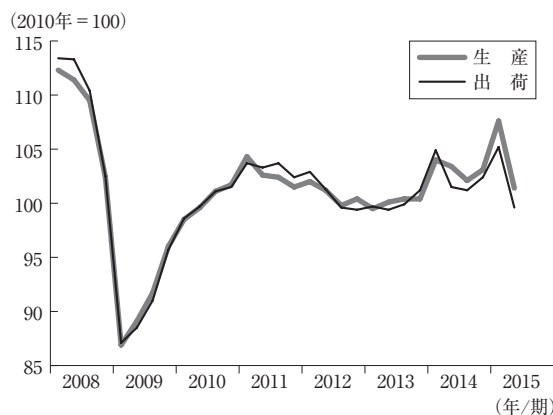
（資料）大阪税関「貿易統計」、日本銀行大阪支店
（注）通関輸出額の季節調整値は日本総合研究所推計。2015年4～6月期は4～5月の値。

（図表3）企業収益と設備投資の動向
（全産業）



（資料）近畿財務局「法人企業統計調査」、日本銀行大阪支店「短観」
（注）設備投資はソフトウェア投資額を含む。

（図表4）鉱工業生産指数の推移
（季節調整値）



（資料）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
（注）近畿経済産業局発表資料による「関西」の値は、ことわりのない限り、福井を含む2府5県のデータ。2015年4～6月期は4～5月の値。

とどまるなど増益局面は一段落しているうえ、設備過不足感をみても、日本銀行大阪支店「短観」（6月調査）による設備判断DI（全産業）は2014年以降はほぼ横ばい圏内で推移しており、不足度合いが強まっているわけではない。

この間、鉱工業生産は、昨年秋からの持ち直しの動きが一服している。本年1～3月期に急増したものの、4～5月には反落し、昨年夏頃の水準にまで低下した（図表4）。

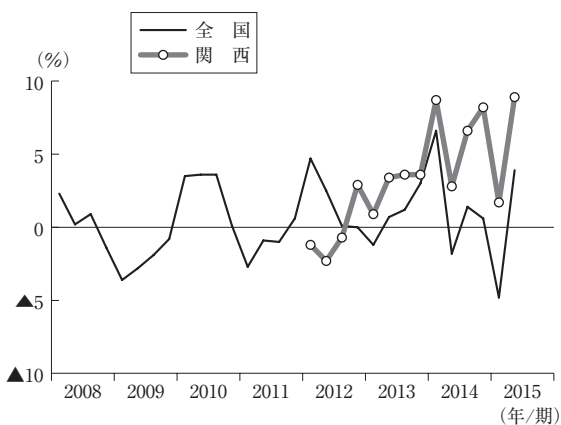
2016年度までの関西経済を展望するにあたって、足元でみられるもたつきは一過性のものか否か検証の必要があろう。そこで本稿では、次の三つの視点、①「アベノミクス効果」の発現状況（全国対比）、②景気回復メカニズムの強さ、③昨年末以降の様々な価格変動の景気への影響、から景気回復の持続力を検討したうえで、関西経済の見通しを述べることにしたい。

2. 全国対比でみた関西経済

「アベノミクス」の効果が関西にどの程度及んでいるかについて、2014年末時点における全国との比較で検証したところ（注1）、関西は、需要、生産といった表面的な側面では全国対比良好といえるものの、企業部門の回復が雇用・所得の改善を通じて家計部門に波及するという「景気回復メカニズム」に脆弱さがみられた。そこで、先の検証から半年経過した現時点における、関西経済の状況を再検討する。

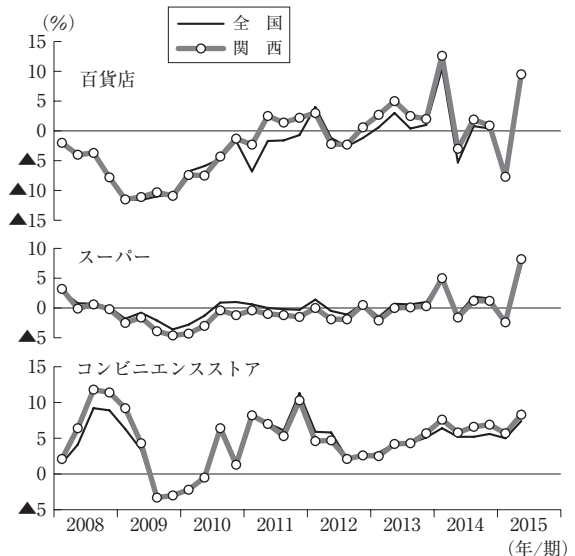
家計部門をみると、個人消費は全国対比堅調に推移している。小売店販売額は2015年入り後も前年同期比プラスで推移し、かつ伸び率も全国対比高めである（図表5）。業態別では、百貨店やスーパーは全国対比で顕著な違いはみられないものの、コンビニエンスストアは前年同期比がやや高めに推移している（図表6）。専門量販店（家電、ドラッグストア、ホームセンター）は、全国対比プラス幅が上回

（図表5）小売業販売額
（前年同期比）



（資料）経済産業省「商業販売統計」
（注）関西は福井を含む2府5県（近畿経済産業局管内）。2015年4～6月期は4～5月の値。

（図表6）業態別小売店販売額
（全店ベース、前年同期比）



（資料）経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
（注）2015年4～6月期は4～5月の値。

る、ないしは、マイナス幅が小幅にとどまっている（図表7）。このように、販売動向は、総じてみれば関西が全国対比良好といえる。

サービス分野の消費動向についても、日銀短観の対個人サービス業の業況判断DIをみると関西はDIのプラス（「良い」超）幅が拡大しており、6月調査では前回調査からの改善幅は全国が3ポイントであるのに対して関西は11ポイントと改善のスピードにも勢いがある（図表8）。このことから、サービス分野の消費についても全国対比良好と判断される。

関西の輸出は、全国と同様、足元では弱い動きがみられる（図表9）。2014年末頃より一段の円安が進行したことで2015年初までは通関輸出額が増加基調を維持し、実質輸出も増勢が加速する動きがみられたものの、足元ではともに減速している。実質輸出の減速感に関西の方が全国比強めに表れている。

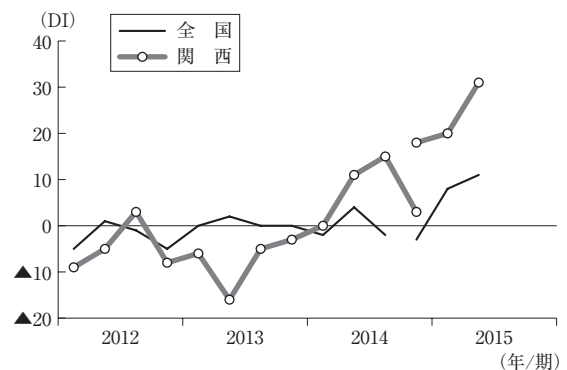
国別に通関輸出額の推移をみると、中国（含む香港）向け、アジア（除く中国、香港）向け、アメリカ向けのいずれにおいても足元では頭打ちと

（図表7）専門量販店販売額
（前年同月比）

	2015年				
	1月	2月	3月	4月	5月
家電大型専門店					
全国	▲11.6	▲15.3	▲38.3	10.3	11.3
関西	▲9.7	▲14.3	▲33.8	7.7	15.7
ドラッグストア					
全国	3.1	5.1	▲13.5	12.6	14.8
関西	11.4	17.0	▲3.8	20.1	18.9
ホームセンター					
全国	▲6.1	▲3.5	▲24.0	4.9	7.5
関西	▲4.3	▲3.1	▲23.9	7.6	8.4

（資料）近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

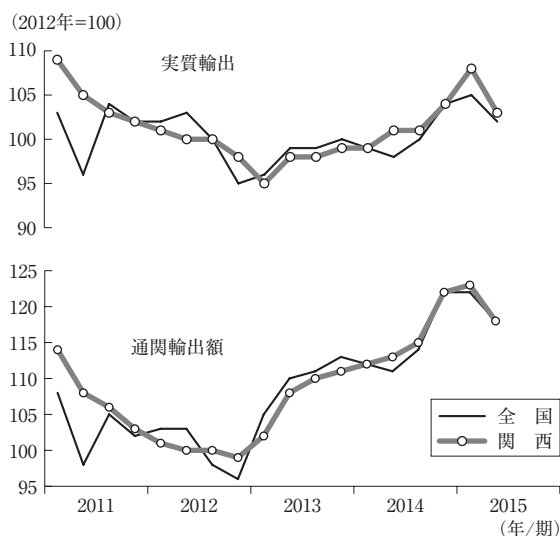
（図表8）日銀短観 対個人サービス業の業況判断DIの推移（全規模）



（資料）日本銀行「短観」

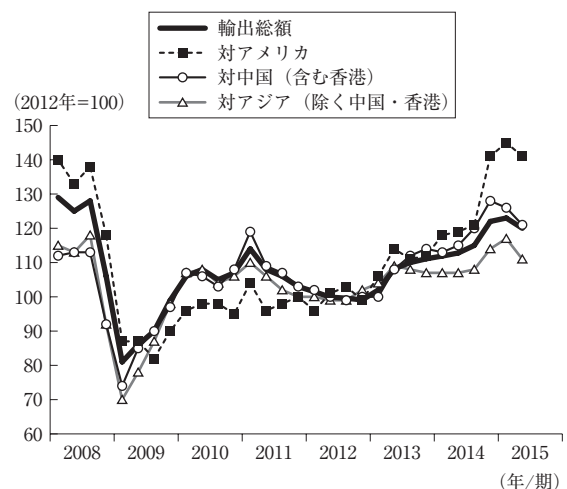
（注）調査対象先企業の見直しに伴い、2014年12月以前とは段差が生じている。関西の2014年12月調査は新旧ベースを併記。

（図表9）輸出額（季節調整値）



（資料）財務省、大阪税関「貿易統計」、日銀大阪支店「実質輸出入」
（注）2015年4～6月期は4～5月の値。通関輸出額の季節調整値は日本総合研究所による試算値。

（図表10）関西の地域別輸出額の推移
（円ベース、季節調整値）



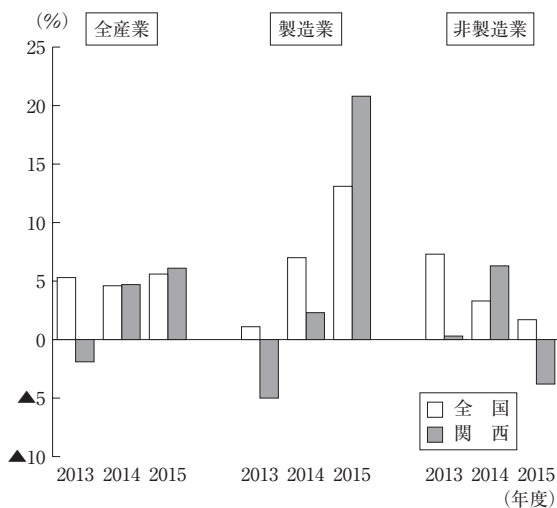
（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」

（注）季節調整値は日本総合研究所による。2015年4～6月期は4～5月の値。

なっている（図表10）。とりわけウエートの大きい中国向けの一服感が目立つが、この背景には、中国の投資抑制策のもとで資本財の輸出などが低調なことがあげられる。加えて、アジア新興国向けも2014年後半以降みられていた持ち直しの動きが止まっている。関西のアジア向け輸出のシェア（2014年度）は66.7%と全国対比（54.0%）高めであり、輸出の伸びが低めにとどまる傾向は今後も続く可能性が高い。

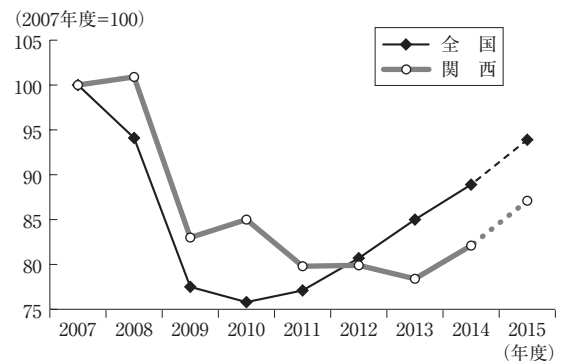
設備投資は、先に法人企業統計でみた足元の状況では低調な動きとなっているものの、年度計画では積極的な投資姿勢が持続している。日銀大阪支店「短観」6月調査でみた関西系企業の2015年度設備投資計画（ソフトウェアを含み土地投資額を除く）は前年度比6.1%増と、全国（同5.6%増）に比べ増勢がやや強めである（図表11、12）。業種別にみると、関西では非製造業が前年度比3.8%減と全国（同1.7%増）対比低調な一方、製造業は同20.8%増と、全国（同13.1%増）を大きく上回っている。

（図表11）設備投資額（前年度比）



（資料）日本銀行大阪支店「短観」
（注）2015年度は計画値。ソフトウェアを含み、土地投資額を除く。

（図表12）設備投資額の動向

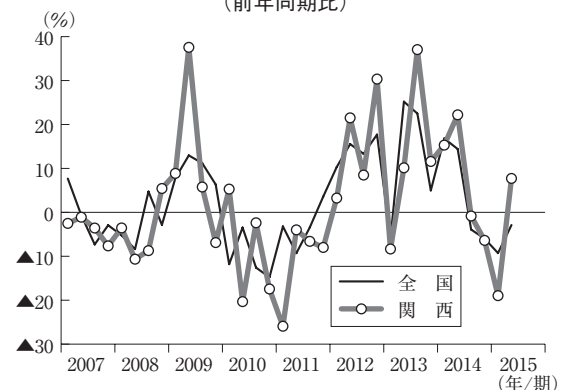


（資料）日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総合研究所作成
（注）設備投資額はソフトウェアを含み土地投資額を除くベースの前年度比をもとに試算。2015年度は計画値。

公共工事請負金額は、2013年から2014年にかけて関西は全国をやや上回るペースで増加していた（図表13）。本年4～6月期においても、請負額（前年同期比）を発注者別にみると、国が24.1%減と大幅減となった一方、独立行政法人等が45.2%増、地方公共団体が5.9%増と、依然堅調に推移している。

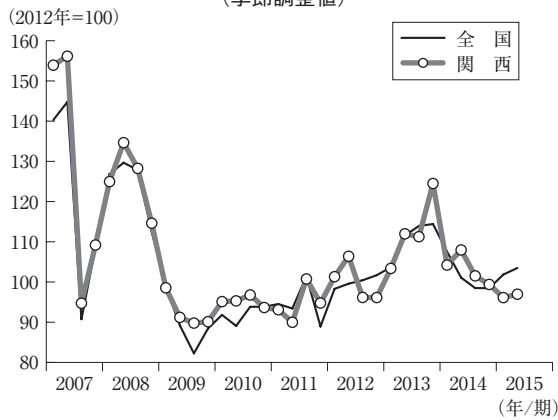
住宅建設は、全国対比低調な動きとなっている（図表14）。本年4～5月の住宅着工戸数は前年同期比では全国が3.0%増と前年を上回る水準を回復しているのに対して、関西は10.1%減と依然として前年を下回っている。利用関係別に比べると、全国、関西はそれぞれ、持家が0.5%減、1.7%減、貸家が0.3%増、13.9%減、分譲が12.3%増、8.8%減であった（図表15）。持家については全国、関西ともに下

（図表13）公共工事請負金額（前年同期比）



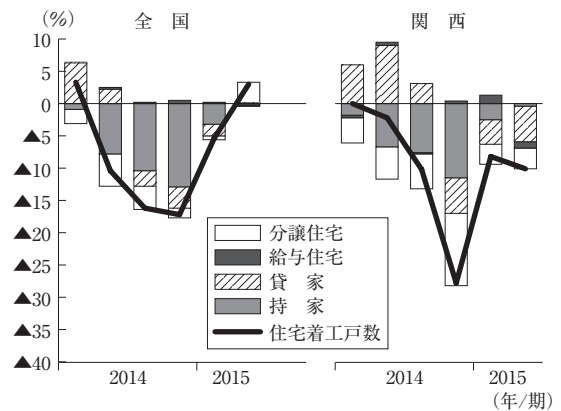
（資料）西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」

(図表14) 住宅着工戸数
(季節調整値)



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」
(注) 2015年4～6月期は4～5月の値。

(図表15) 住宅着工戸数 利用関係別寄与度の推移
(前年同期比)



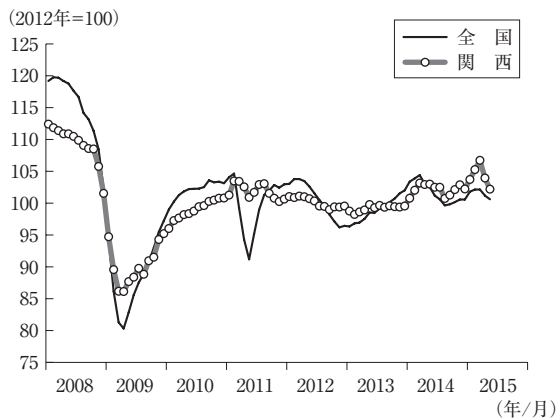
(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」
(注) 2015年4～6月期は4～5月の値。

げ止まりつつあるが、関西では貸家や分譲住宅が全国対比低調である。

このもとで鉱工業生産の動向をみると、全国、関西ともに2014年秋頃から2015年初にかけては持ち直し、当時の回復ペースは関西の方が全国を上回っていた(図表16)。しかし、足元では全国が一進一退ともいえるペースにまで逆戻りしており、関西でも4～5月に持ち直しの動きは一服した。関西の鉱工業生産動向を財別に比較すると、2014年後半以降における全国対比強めの増勢を支えたのは主力輸出品である資本財と生産財であることがわかるが、これらに足元で減速感が生じていることが鉱工業生産に減産傾向が強まっている背景としてあげられる(図表17)。

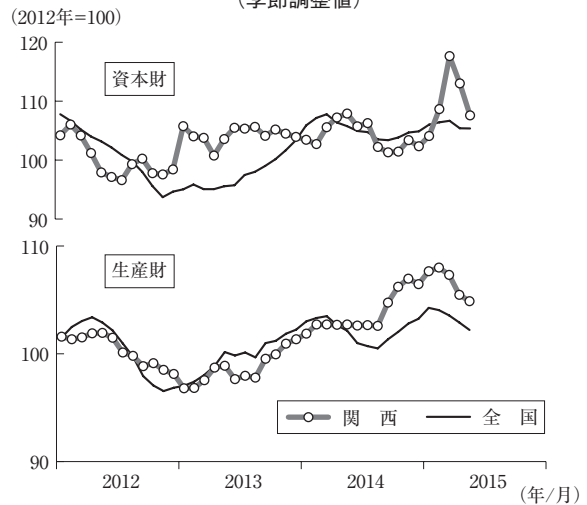
以上を総合的に判断すると、需要面は関西が全国対比やや堅調に推移しているが、生産面は大差ない動きとなっている。

(図表16) 鉱工業生産の推移
(季節調整値)



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
(注) 3ヵ月後方移動平均。

(図表17) 財別鉱工業生産指数
(季節調整値)



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
(注) 3ヵ月後方移動平均。

(注1) 『2014～2016年度 関西経済の見通し』低空ながら回復軌道を辿る関西経済、『JRIレビュー』2015 Vol.1, No.20、日本総合研究所。

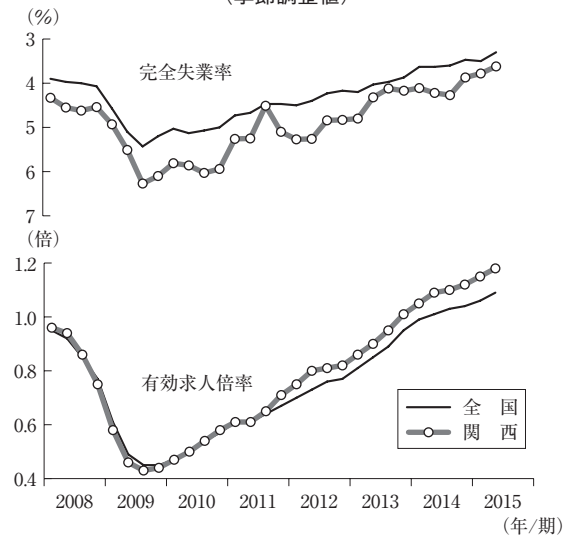
3. 景気回復メカニズムの強さ

関西経済の堅調に持続性があるかという点では、景気回復メカニズムが安定的に働くか否かがポイントとなる。

まず雇用・所得環境につき、個々の指標を確認すると、有効求人倍率は昨年前半には上昇トレンドに減速感がみられ、改善ペースも全国対比やや弱かったが、足元では全国並みの改善ペースに戻している(図表18)。完全失業率も、昨年秋には改善ペースが停滞したものの、足元では早いテンポで低下しており、全国との差も昨年央に比較すれば大幅に縮小した。このように、労働市場のタイト化度合いは全国と同程度である。

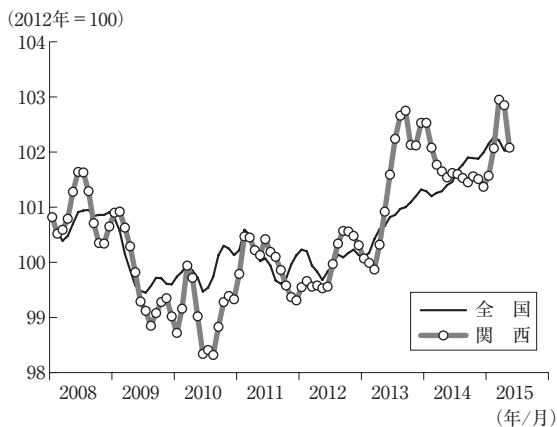
このもとで、雇用者数は、2014年には消費税増税に伴う個人消費の低迷などを背景に伸びが抑えられたが、2015年入り後は増加傾向に転じ、全国と同水準まで回復している(図表19)。もっとも、一人当たり賃金は、月毎のブレが大きいが、足元では全国対比回復の動きが弱くなっている(図表20)。このため、企業部門から家計部門に支払われる賃金の総額である雇用者報酬(名目ベース、一人当たり賃金×雇用者数)は、2015年4月は前年同月比

(図表18) 完全失業率と有効求人倍率
(季節調整値)



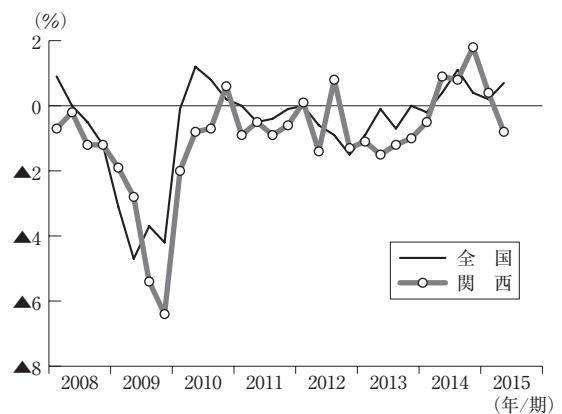
(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」
(注) 完全失業率の季節調整値は日本総合研究所試算値。2015年4～6月期は4～5月の値。

(図表19) 雇用者数
(季節調整値)



(資料) 総務省「労働力調査」
(注) 関西の季節調整値は日本総合研究所による試算値。後方3ヵ月移動平均。

(図表20) 一人当たり賃金
(産業計、前年同期比)



(資料) 厚生労働省、大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」
(注) 関西の一人当たり賃金は、大阪・京都・兵庫の3府県の一人当たり賃金(現金給与総額)を常用雇用者数で加重平均して算出。2015年4～6月期は4月の値。

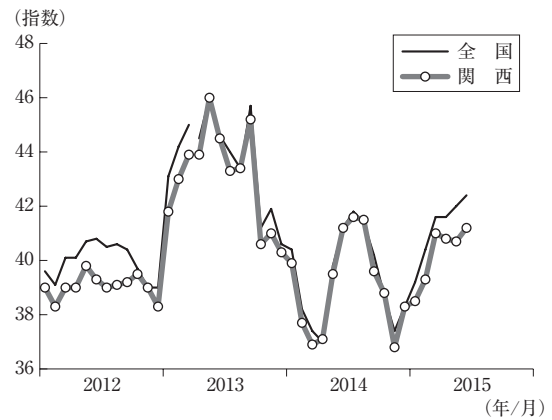
0.2%減（一人当たり賃金が前年同月比0.8%減、雇用者数が同0.6%増）と、単月のブレが大きいいはいえ、1～3月期まで2四半期続いて前年同期比プラスで推移していたのが再び前年割れとなり、増勢が明確化していない。

名目賃金が伸び悩むもとで、消費者マインドも全国と比較して足元では弱めの動きがみられる。消費者態度指数の推移をみると、全国、関西ともに2014年末から本年春ごろまでは同程度の改善度合であったが、関西では4月以降2カ月続いて前月より低下、6月には3カ月ぶりに前月より上昇したものの、この間、緩やかな上昇が続いた全国との間には差がみられる（図表21）。

実質雇用者報酬（雇用者報酬÷物価）ベースで回復度合を全国対比でみると、4月に全国は前年を上回る水準に回復したのに対して、同月の関西は未だ前年を下回る水準にとどまっている。消費税率引き上げによる物価上昇が一段落したこともあり、関西においても2014年央のように大きく落ち込むような状況からは脱しつつあるが、雇用・所得環境の回復は全国に劣る（図表22）。先行きについては、実質雇用者報酬は、①消費者物価の前年比上昇率が本年4月以降、1%を切る水準で落ち着いていること（図表23）、②一人当たり雇用者所得もベースアップの効果が見込まれることから前年を上回る水準に回復していくものと判断される。

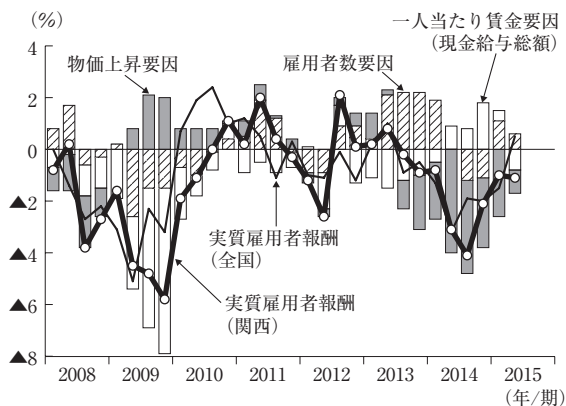
次に、企業収益面をみると、日銀「短観」によれば2015年度は全国、関西とも増収減益計画（全規模・全産業ベース）であるが、売上・収益計画をそれぞれみると、売上高計画では関西が全国対比で小

（図表21）消費者態度指数



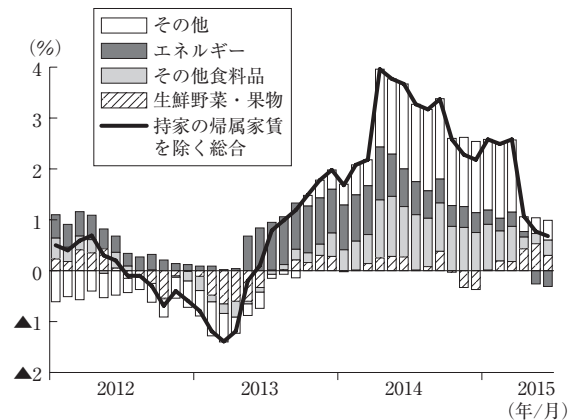
（資料）内閣府「消費動向調査」
（注）消費者態度指数は一般世帯、原数値。データは調査方法変更に伴い不連続が生じている（2013年4月以降）。

（図表22）関西の実質雇用者報酬の動向
（前年同期比）



（資料）総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省、大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」
（注）雇用者報酬＝現金給与総額×雇用者数。一人当たり賃金（現金給与総額）の試算は図表20に同じ。2015年4～6月期は4月の値。

（図表23）消費者物価指数の推移
（大阪市、前年同月比）



（資料）大阪府「大阪市消費者物価指数」

(図表24) 日銀短観 売上・収益計画
(前年度比)

		関 西		全 国	
		2014年度 (実績)	2015年度 (計画)	2014年度 (実績)	2015年度 (計画)
売上高	全産業	1.4	1.4	0.6	0.4
	製造業	1.6	2.2	1.4	0.9
	非製造業	1.1	0.5	0.3	0.1
経常利益	全産業	17.2	▲1.1	5.9	▲0.4
	製造業	22.1	▲1.7	11.2	0.5
	非製造業	7.5	0.3	2.2	▲1.0

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」(2015年6月調査)

幅に上回る一方で、収益計画では、関西は製造業が昨年度の大増益の後を受けて減益幅がやや大きくなっているため、全産業ベースでも全国を上回る減益幅となっている(図表24)。売上高経常

利益率の動きを比較しても関西系企業は全国対比で弱い。非製造業は全国対比低収益体質であるが足元で改善傾向を示しているのに対して、製造業は足元で大きく低下しており、このため、全産業ベースでも関西系企業の収益力は全国比速いペースで悪化している(図表25)。

このように、企業部門は高い収益水準を確保しているものの昨年度の水準からの一段の上積みは期待しがたく、雇用・所得面での脆弱性も依然として残っている。総じていえば、景気回復メカニズムの強さは全国より若干弱いと判断される。

4. 価格変動の影響

昨年末以降、原油安、円安、電気料金の引き上げ、食料品価格など、諸価格が大きく変動している。これらが関西経済へ与える影響をトータルとして評価した場合の考察を行った。

(1) 原油価格下落

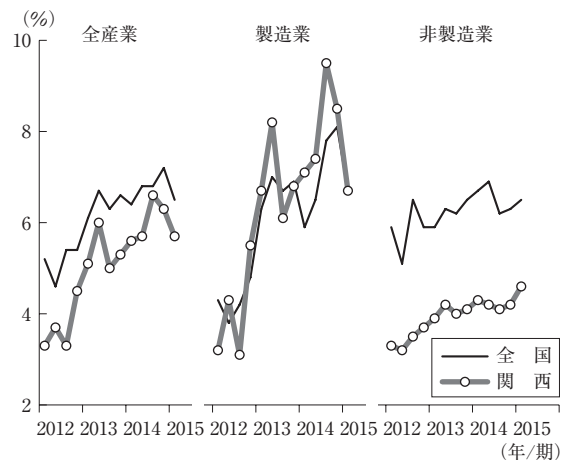
原油価格は2014年央をピークに大幅に下落した。国際相場をみると、ドバイ産原油は2014年6月の108.0ドル/バレルから2015年1月には46.3ドル/バレルまで下落し、その後はやや値を戻し足元では60ドル/バレル程度となっている(図表26)。関西の原油・粗油の入着価格も国際市況価格に1カ月程度のラグを伴って下落しており、2015年5月の入着価格は59.5ドル/バレル(図表27)である。

液化天然ガスの国際商品価格も下落傾向ながら、関西の輸入価格は原油価格との連動性が強く、原油入着価格に3~4カ月程度遅れて変動している。液化天然ガスの輸入価格は2014年11月の838ドル/トン

をピークに、2015年5月には459ドル/トンとピークから4割強下落した。まだ下げ止まったとはいえないものの、原油価格との時間的なラグを考慮すれば早晩下落に歯止めがかかろう。

原油の国際価格は、海外経済が緩やかな回復ペースにとどまるとみられるなかで、需給面からの価格上昇圧力は限定的と考えられる。鉱物性燃料の入着価格が現状程度で推移する場合には、関西からの鉱

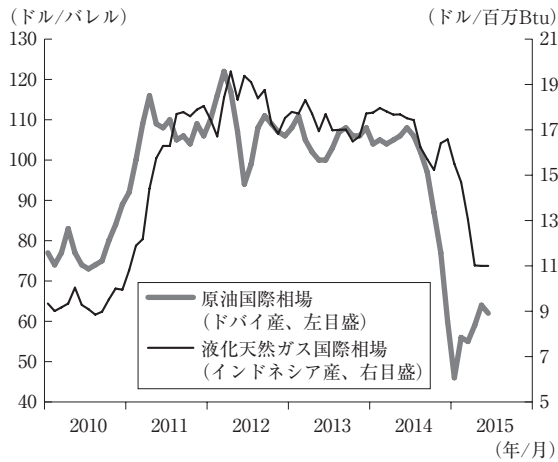
(図表25) 売上高経常利益率
(季節調整値)



(資料) 財務省、近畿財務局「法人企業統計」、各電力会社発表資料をもとに日本総合研究所作成

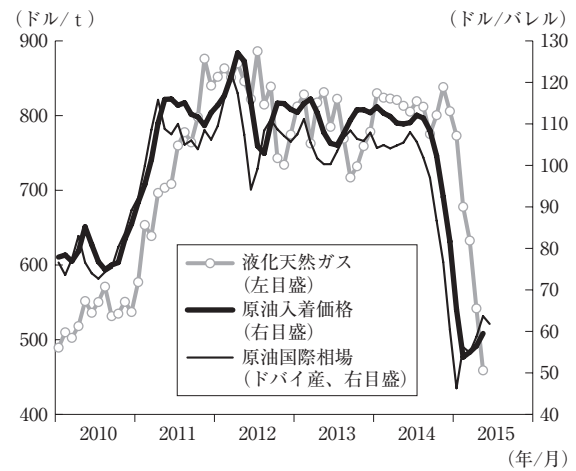
(注) 資本金10億円以上。季節調整値は日本総合研究所による試算値。10電力会社を除くベース。

(図表26) 鉱物性燃料の国際商品価格推移
(原油、液化天然ガス)



(資料) IMF "Primary Commodity Prices"

(図表27) 原油および液化天然ガスの価格
(入着ベース)



(資料) 大阪税関「貿易統計」、IMF "Primary Commodity Prices"
(注) 税関公表値の輸入額を税関長公示レートでドル換算。

物性燃料（石炭を除く）に対する海外への支払い（円安の影響を除く）は年間1兆5千億円程度減ることになる（関西の名目GRPの2%に相当、図表28）。

なお、原油価格下落の影響は産業別に強弱があり、主原材料として投入比率の大きい石油・石炭製品、電力・ガス・熱供給でコストダウン効果が大きい。また、運輸や建設などの非製造業でもコストダウン効果の恩恵を享受しやすい産業がある。製造業では、窯業・土石製品や繊維製品、飲食料品での効果が期待できる一方、関西の主力産業である一般機械や電気機械への影響は相対的に小さいと試算される（図表29）。

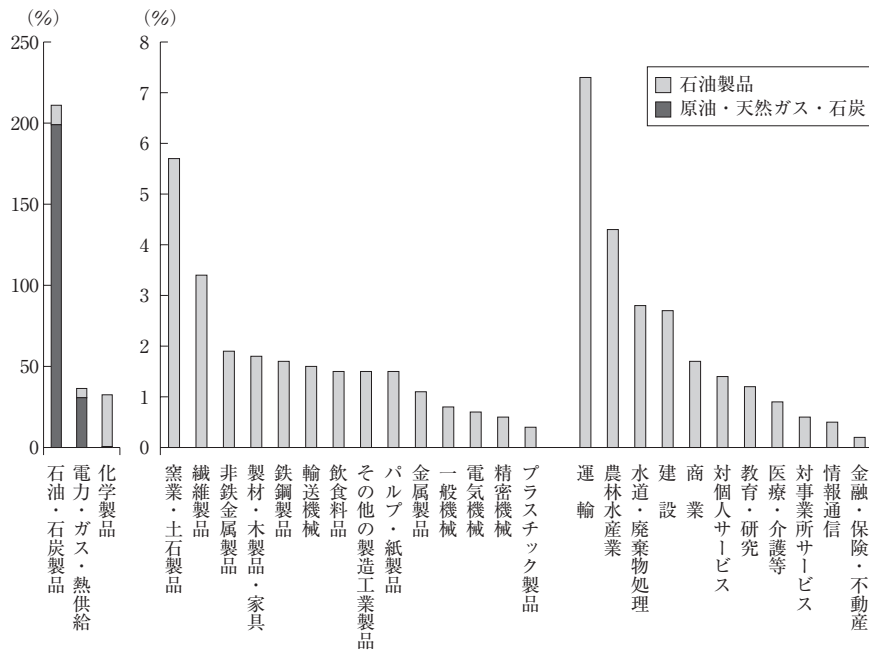
(図表28) 原油安による海外への支払減少

原油および粗油	
関西の輸入量 (2014年実績値、注)	1億7,899万バレル
関西の輸入額 (2014年実績値、注)	1兆9,856億円 …①
2014年実績値 (輸入量、為替レート) に基づく、輸入価格60ドル/バレルの場合の輸入額	1兆1,368億円 …②
価格下落により減少する支払額 (①-②)	8,488億円 …③
石油ガス類	
関西の輸入量 (2014年実績値、注)	1,669万トン
関西の輸入額 (2014年実績値、注)	1兆4,617億円 …④
2014年実績値 (輸入量、為替レート) に基づく、輸入価格450ドル/トンの場合の輸入額	7,940億円 …⑤
価格下落により減少する支払額 (④-⑤)	6,677億円 …⑥
原油および石油ガス類の価格下落による海外への支払減少分 (③+⑥)	1兆5,165億円

(資料) 大阪税関「貿易統計」、内閣府「県民経済計算」などをもとに日本総合研究所作成

(注) 関西の輸入額、輸入量は、大阪税関による2府4県の通関実績と、全国の通関実績を関西の経済シェア（15.3%、2012年度）で按分したものの単純平均。為替（ドル円相場）は2014年平均レート（105.85円/ドル）として試算。

(図表29) 付加価値対比でみた石油関連エネルギーコスト



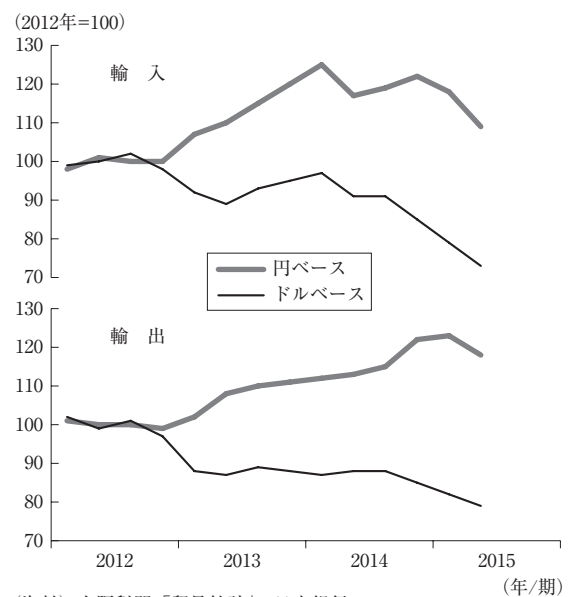
(資料) 近畿経済産業局「平成17年近畿地域産業連関表」
 (注) 石油製品は石油化学基礎製品を含む。石油・石炭製品、電力・ガス・熱供給、化学製品以外は、原油等(石炭を含む)のコスト分は省略。

(2) 円安

次に、円安が海外との財やサービスなどの支払・受取に及ぼす影響を考察する。円安によって、ドルベースで同じ価格の財・サービスを輸入(輸出)しても円ベースでの支払が増加する(受取が増加する)ことになる(図表30)。円相場は、2014年前半は100円/ドル前半であったものが2014年末に一段と減価し、2015年6月は123.75円/ドルとなっている(東京市場中心相場/月中平均)。

まず、財の取り引きについて影響を試算する。輸入について、①外貨建ての輸入に対して円安の影響が及ぶ(ドル以外の通貨もドル相場に連動すると仮定)、②ドルベースの輸入額が2014年対比不変、との前提のもとで円相場が120円/ドル(2014年平均は105.85円/ドル)で推移した場合は、2015年の海外への支払いは1兆7,300億円増加する。輸出についても同様に試算すると、海外からの受取増加額は1兆3,400億円となる。双方を差し引くと、3,900億円の支払い超過となる(図表31)。

(図表30) ドル、円ベースでみた輸出入額の推移(季節調整値)

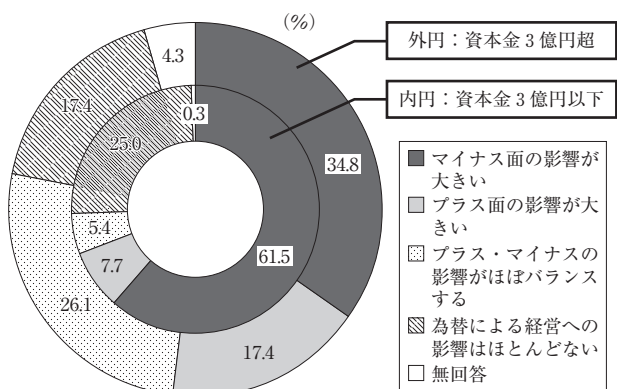


(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行
 (注) 2015年4～6月期は4～5月の値。

なお、このようなマイナス影響は企業規模別の違いが大きく、大企業に比べて価格交渉力が弱い等の理由から中小企業の方が強くなりがちである。大阪商工会議所のアンケート調査（本年6月実施）によると、円安はマイナス面の影響が大きいとする企業の割合は資本金3億円超の大企業では34.8%であるのに対し、資本金3億円以下の中小企業では61.5%にのぼる（図表32）。

次に、財以外の取引について近年のわが国の経常収支の推移をみると、第一次所得収支の増加が顕著である（図表33）。この背景には、企業活動のグローバル化に伴い海外子会社などから得られる配当等が増加していることがあげられる。所得収支、サービス収支について、円安による受取額の増加額を一定の条件のもとに試算すると（注2）、関西全体での受取額は1,800億円押し上げられる。

（図表32）円相場が1ドル125円程度で推移した場合のトータルとしての経営への影響



（資料）大阪商工会議所「円安進行およびコストアップが企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」（2015年6月19日）

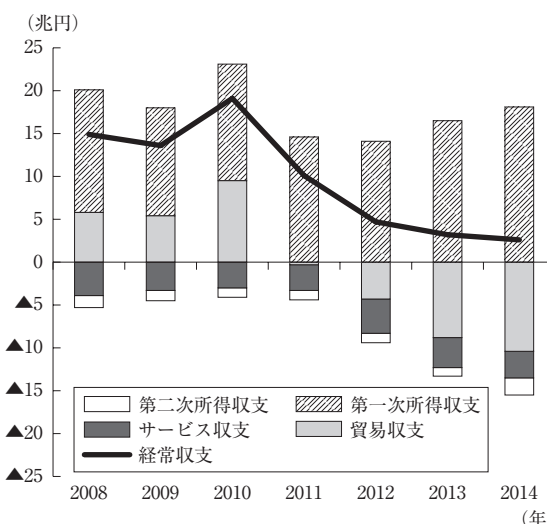
（注）調査期間は2015年6月1日～10日、回答企業数（大阪商工会議所会員企業）は335社（資本金3億円以下312社、同3億円超23社）。

（図表31）円相場が120円/ドルで推移した場合の関西経済への影響額（年間、財の取引）

輸出受取増加	1兆3,400億円…①
輸入支払増加	1兆7,300億円…②
差引（①-②）	▲3,900億円

（資料）大阪税関「貿易統計」などをもとに日本総合研究所作成
（注）為替相場の影響は非円建て取引に影響すると仮定。円相場が2014年平均値（105.85円/ドル）から120円/ドルへ減価した場合の影響。非円建て比率は財務省「貿易取引通貨別比率」により、関西の輸出入における国・地域別シェアを考慮して試算。

（図表33）わが国経常収支の推移



（資料）財務省「国際収支状況」

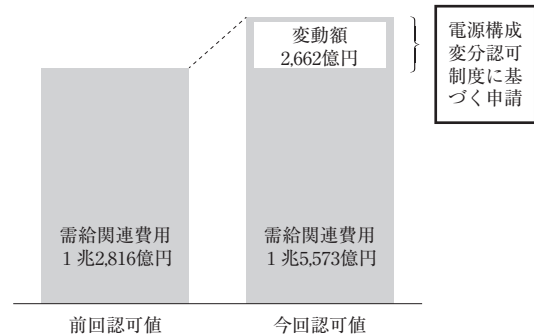
（3）電気料金引き上げ

電気料金については、関西電力が2015年4月に企業向け料金を11.50%、家庭向けも6月に8.36%引き上げた（軽減期間となる2015年6月から9月は企業向け6.39%、家庭向け4.62%）。関西電力によれば、引き上げの原因は電源構成の変化であり（火力発電による燃料費増）、これに起因する原価増分は2,662億円（図表34）と発表されている。

分野別の負担額は、主に家庭向けの規制分野が1,017億円、法人向けの自由化分野が1,644億円であり、これまで電力会社がコスト削減や内部留保取り崩しなどで負担していた燃料費増加分を家計や企業が負担することになる。一方、これによって電力会社のコストダウン努力に歯止めがかかるとは考え難く、また、電力会社の負担軽減分が設備投資や研究開発などに回る公算も低いとみられる。このことから、

2,662億円（関西の名目GRPの0.3%に相当）の電気料金引き上げは、関西経済トータルで見れば、その分域内所得が減少するのと大差がないことになる。

（図表34）電気料金の引き上げ



（資料）関西電力株式会社「電気料金の値上げについて」（2015年5月）

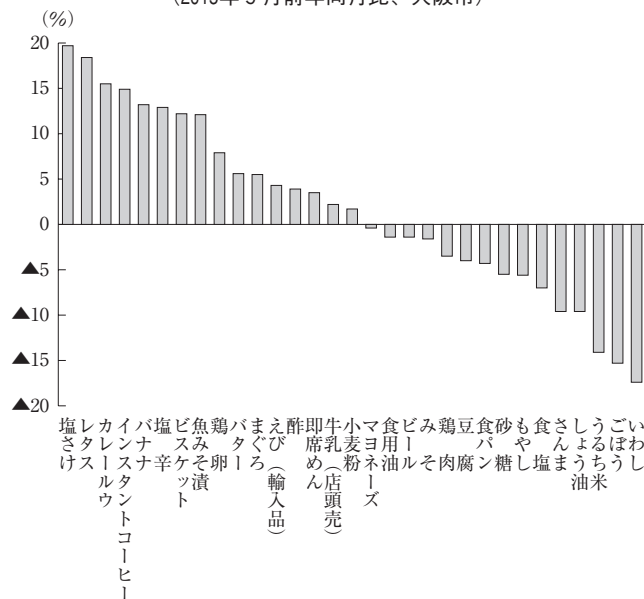
（注）前回の電気料金値上げ実施は2013年5月。2,662億円の算定に当たっては、美浜発電所1、2号機、日本原電敦賀発電所1号機の廃炉に伴い、現行料金に含まれている修繕費・諸経費等や日本原電からの購入電力料の減少として見込まれる分（96億円）を除く。

（4）食料品価格

食料品価格について、巷間では全般的に上昇しているとの印象で語られることが増えているが、実際に大阪市内の小売価格を見ると品目別にまちまちの動きを示しており、それぞれ異なった原因で変動していると考えられる（図表35）。具体的に食料品価格上昇の背景を整理すると、①円安、②天候不順、③国際商品市況の上昇などがあげられる。

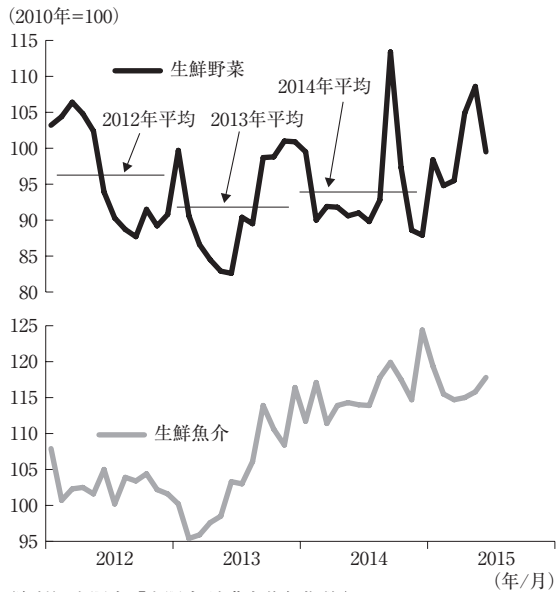
このうち、①円安の影響は先述した第4章（2）の円安の項に含まれる。②天候による生鮮野菜の価格変動は大きいものの、これまでの動きをチェックすると、価格が大幅に上昇した後には元の価格近くに下落するパターンを繰り返しており、価格が一方向に変動しているわけではないといえる（図表36）。③国際商品市況も個々の品目ごとのバラツキはあるものの、全体としては落ち着いている（図表37）。このことから、食料品価格の上昇は円安に伴う副次的なものを除けば、さほど大きくないと言える。

（図表35）食料品の小売価格の変化（2015年5月前年同月比、大阪市）



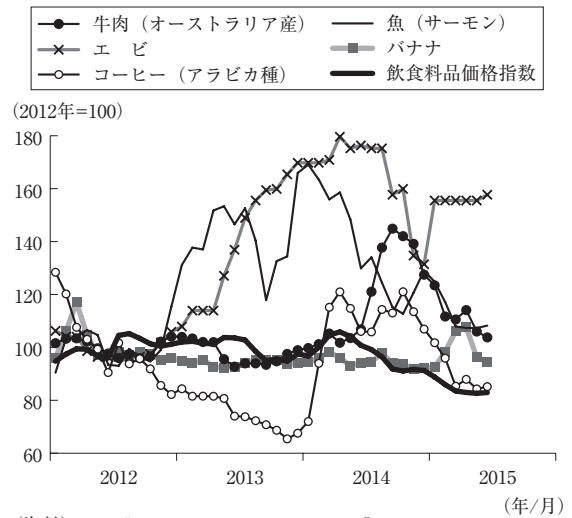
（資料）総務省「小売物価統計調査」
（注）消費税込みの価格。

(図表36) 生鮮食品物価の推移 (大阪市)



(資料) 大阪府「大阪市 消費者物価指数」

(図表37) 国際商品価格 (食料品) の推移



(資料) IMF “Primary Commodity Prices”
(注) ドル建て価格。

(5) 価格変動が関西経済にもたらす影響

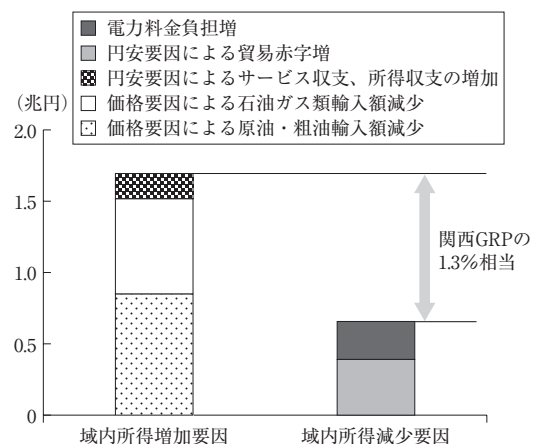
原油安、円安、電気料金引き上げ、食料品価格、の影響をみてきたが、これらの価格変化がもたらす影響を総括すれば、関西経済にとって大きなプラスになっていると考えられる。域内所得増加要因としては、原油安（石油ガス類含む）が+1兆5,200億円、円安で押し上げられるサービス収支および所得収支分が+1,800億円であり、これらを合計すると+1兆7,000億円である。一方、減少要因としては、財の貿易について円安に伴って増加する海外への支払いが▲3,900億円、電気料金引き上げによる所得減少が▲2,700億円であり、合計すると▲6,600億円となる。食料品価格は円安の影響や天候不順による一時的な変動を除けば軽微と考えられる。

これらを差し引きすると+1兆400億円となり、これは関西GRP（名目、2012年度）の1.3%に相当する（図表38）。このような域内所得の増加は景気の押し上げ要因として期待できる。

なお、このような価格変動に伴う所得増に加え、訪日外国人の急増による観光消費額の増加も景気の押し上げ要因となる。訪日外国人は2014年に前年比29%増と急伸し、過去最高の1,340万人を記録した（図表39）。観光庁推計による2014年のわが国全体での訪日外国人旅行消費額は2兆278億円と訪日外国人数同様に過去最高であった。

このなかで関西を訪れる訪日外国人も急増している。例えば、関西国際空港の国際線外国人旅客

(図表38) 諸価格変動による関西経済への影響



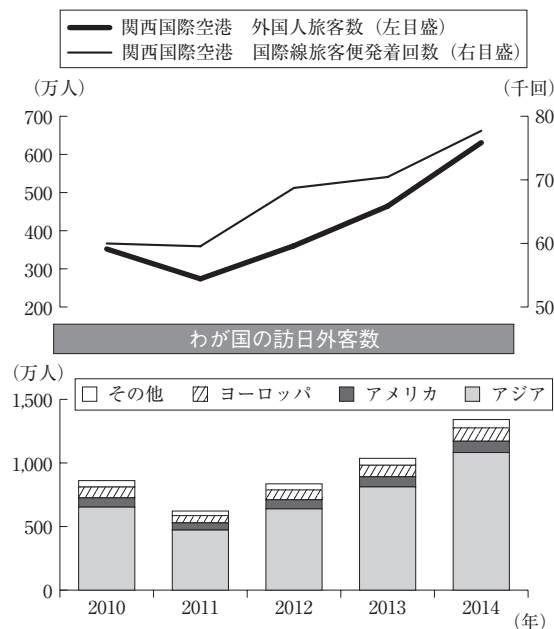
(資料) 各種資料により日本総合研究所作成
(注) 原油安、財の取引における円安の影響分、電力料金負担増分の試算方法については各項に詳述。

数は便数の増加もあって2014年に630万人（前年比36%増）と開港以来最高となった。また、観光庁「宿泊旅行統計調査」では関西2府4県に宿泊した外国人旅行者数（延べ）は2014年に前年比33%増の1,056万人と大幅に増加した。

入手可能なデータをもとに、関西における訪日外国人の観光消費額を試算すると、2014年は約5,700億円と、前年比1,800億円（47%）程度増加した（図表40）。2013年は前年比1,000億円程度の増加であったことから、訪日外国人の観光消費額は加速度的に増加していることになる。

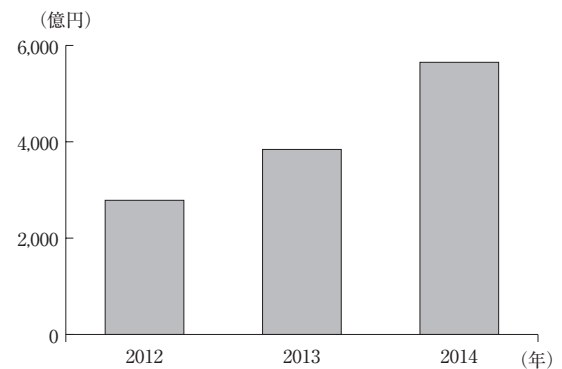
1,800億円は関西2府4県のGRP（名目）を0.2%ポイント押し上げる規模である。訪日外国人数は本年に入って増勢が一段と加速しており、訪日外国人旅行消費額の増加は関西経済を一定程度押し上げる要因になる。

（図表39）訪日外客数等の推移



（資料）新関西国際空港株式会社「数字でみる関空」日本政府観光局「年別訪日外客数、出国日本人数の推移」

（図表40）関西での訪日外国人旅行消費額



（資料）観光庁「訪日外国人消費動向調査」、「宿泊旅行統計調査」、日本政府観光局「年別訪日外客数、出国日本人数の推移」、総務省「消費者物価指数」をもとに日本総合研究所作成

（注）関西の訪日外国人旅行消費額は、外国人旅行者一人当たり国籍別旅行消費額と、国籍別都道府県別訪問率を用いて算出した訪関西外国人延べ旅行者数に基づいて試算。ただし、旅行消費額のうち宿泊費については宿泊単価の地域間価格差を考慮（具体的には消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く家賃」を代用）したうえで宿泊旅行統計調査による宿泊客数で按分。

（注2）サービス収支、第一次所得収支の試算の前提は次の通り。①サービスのうち「輸送」は受取、支払ともドルベース、「旅行」と「その他サービス」は受取が円ベース、支払がドルベースと仮定。②第一次所得収支は受取がドルベース、支払が円ベースと仮定。③推計手法は原油安の影響試算に行ったものと同じ。④算出結果は全国分であるので、関西分として関西の経済シェアで按分。⑤対価を伴わない資産の提供にかかわる収支である第二次所得収支は除外。

5. 関西経済の見通し

（1）関西経済を取り巻く状況—世界経済とわが国経済の展望—

関西経済の先行きをみるうえで前提となる世界経済、わが国経済の見通しについて簡単に整理すると、まず、世界経済は、2014年秋に持ち直す兆しがあったものの再び弱含んでおり、停滞感の強い状況が持続している。アメリカ経済が持ち直すなど、先進国経済は底堅く推移している一方、新興国では、中国

経済が減速しているほか、この影響を受け資源国やアジア各国でも成長ペースが鈍化している。2016年までの世界経済を展望すると、新興国が伸び悩むものの、先進国を中心に2016年にかけて緩やかに回復に向かう見通しである。

- A. 先進国…緩やかな拡大が続く見通しである。実質経済成長率は次第に高まり、2015年に1.8%、2016年には2010年以来の2%超えとなる2.2%の成長率を回復する見込みである。もっとも、高齢化等の影響を受けて成長上振れ余地は限られ、2004～2007年にみられた2%台後半から3%程度の成長には至らない見通しである。
- B. 新興国…当面減速感が強まると考えられる。中国経済の緩やかな減速、それに伴う中国向け輸出の伸び悩みや資源価格下落などを背景に、2015年には2009年以来となる4.2%まで実質経済成長率が鈍化することが見込まれる。資源価格下落による悪影響が一巡する2016年には持ち直しが期待されるものの、中国の趨勢的な成長鈍化、さらには力強さを欠く先進国経済を背景に輸出の大幅増が期待し難く、成長率は4.8%と回復ペースは緩慢にとどまろう。

世界の実質経済成長率は2015年に3.2%と2012～2014年（3年連続3.4%）を小幅に下回る程度にまで減速した後、2016年には3.8%と持ち直す見通しである（図表41）。

わが国経済を展望すると、2015年度は「景気の自律拡大メカニズム」が作動し景気は底堅さを増す公算が大きい。2016年度は、中国の成長鈍化等が輸出を下押しするのに加えて、円安などを背景とする物価の騰勢の強まりを通じた実質所得の伸び悩みが個人消費の増勢鈍化に作用することが見込まれる。一

（図表41）世界経済・わが国経済の見通し

(暦年、%)					(年度、%)				
	2013 (実績)	2014 (実績)	2015 (予測)	2016 (予測)		2013 (実績)	2014 (実績)	2015 (予測)	2016 (予測)
世界計	3.4	3.4	3.2	3.8	実質GDP	2.1	▲0.9	1.5	1.3
先進国	1.2	1.7	1.8	2.2	個人消費	2.5	▲3.1	1.3	1.2
アメリカ	2.2	2.4	2.3	2.8	住宅投資	9.3	▲11.7	1.5	3.3
ユーロ圏	▲0.4	0.8	1.3	1.6	設備投資	4.0	0.4	3.0	3.2
新興国	4.8	4.5	4.2	4.8	在庫投資（寄与度）	(▲0.5)	(0.5)	(▲0.3)	(0.0)
BRICs	6.1	5.8	5.1	5.6	政府消費	1.6	0.4	0.5	0.5
中国	7.7	7.4	6.9	6.8	公共投資	10.3	2.0	0.0	▲0.4
インド	6.4	7.1	7.4	7.6	公的在庫（寄与度）	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
NIEs	2.9	3.3	3.0	3.2	輸 出	4.4	8.0	6.6	3.6
ASEAN5	5.1	4.6	4.8	5.3	輸 入	6.7	3.7	5.7	5.7
					国内民需（寄与度）	(1.8)	(▲1.7)	(1.3)	(1.8)
					官 公 需（寄与度）	(0.8)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
					純 輸 出（寄与度）	(▲0.5)	(0.6)	(0.1)	(▲0.6)
					名目GDP	1.8	1.6	2.7	1.8
					消費者物価（除く生鮮）	0.8	2.8	0.5	1.3
					（除く生鮮、消費税）	0.8	0.8	0.5	1.3
					完全失業率（%）	3.9	3.5	3.3	3.2

（資料）内閣府、総務省、財務省、各国統計などをもとに日本総合研究所作成

（注）わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。2017年4月に消費税率引き上げ（8%→10%）が実施されると想定。

方、年度末にかけては2017年4月に予定されている消費税率10%への引き上げに伴う駆け込み需要が発生し景気を押し上げるとみられる。

実質経済成長率は2015年度1.5%、2016年度1.3%と、成長率は減速するものの、1%台半ばのプラス成長が続く見通しである。

(2) 回復続くが全国対比低めの成長

関西経済は、原油安に伴う所得増加効果もあり、引き続き回復傾向を辿る見込みである。もっとも、全国対比でみれば①景気回復メカニズムの脆弱性が残存するなかで、足元は実力以上のパフォーマンスを示現していること、②電力料金引き上げのマイナス作用も加わることから低めの成長となる見通しである(図表42)。

- A. 個人消費…企業部門の堅調が家計部門に波及する動きが持続するとみられる。労働需給のタイト化により賃金・雇用者数ともに増加しやすい地合いであり、このもとで個人消費は底堅く推移しよう。全国対比では昨年好調であった反動により低めの伸びにとどまる見込みである。
- B. 設備投資…老朽化設備の増加や人手不足による労働代替型投資の必要性が増大するなかで企業の投資意欲は旺盛とみられるため、引き続き高めの伸びを確保する見込みである。もっとも、増益局面の一巡により、設備投資が期を追って増加することは期待し難いであろう。
- C. 外需…海外経済の緩やかな持ち直しのもとで増加基調をたどる見込みである。
- D. 住宅建設…雇用・所得環境の改善ペースに見合った緩やかな持ち直し局面へ移行する見通しである。

(図表42) 項目別の全国との比較(現状)

項目	対比
個人消費	○
設備投資	○
輸出	△
公共工事	△
住宅投資	×
鉱工業生産	△
企業収益	△
雇用者数	△
一人当たり賃金	×
消費者マインド	×
諸価格変動の影響	×

(資料) 日本総合研究所作成

(注) 関西が全国より改善している指標は○、同程度は△、改善の遅れが目立つ場合は×。諸価格変動の影響は、関西電力の価格引き上げ影響の分だけ全国比マイナス。外国人観光は関西での増加が目立つもののGRP(実質県内総生産)引き上げ効果は全国比さほど大きくない。

(図表43) 関西経済の見通し

	(年度、%)			
	2013 (実績推計)	2014 (実績推計)	2015 (予測)	2016 (予測)
実質GRP	2.0	▲0.4	1.1	1.0
個人消費	2.4	▲1.4	0.8	0.9
住宅投資	5.0	▲6.0	0.5	1.7
設備投資	1.4	4.4	5.1	4.0
在庫投資 (寄与度)	(▲0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)
政府消費	1.1	0.4	0.6	0.6
公共投資	6.8	2.9	0.2	▲1.2
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(0.1)	(▲0.3)	(▲0.2)	(▲0.1)
輸出・移出	2.0	▲0.2	1.5	1.3
うち輸出	2.6	6.4	5.1	4.5
輸入・移入	2.0	0.3	1.9	1.6
うち輸入	5.3	3.1	4.6	3.8
内需 (寄与度)	(2.3)	(▲0.9)	(1.0)	(0.9)
外需 (寄与度)	(▲0.4)	(0.5)	(0.1)	(0.2)
名目GRP	1.6	2.0	2.4	1.6

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」などをもとに日本総合研究所作成

(注1) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。

(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2012年度分が最新であり、2013・2014年度は日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。

(注3) 2017年4月の消費税率引き上げ(8%→10%)実施を想定。

る。

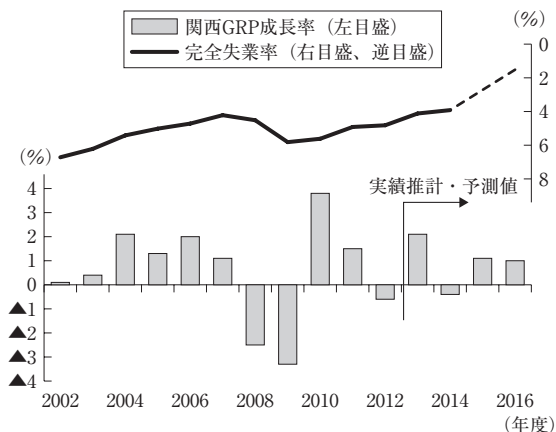
E. 公共工事…景気対策効果が剥落する2015年度後半以降減少する公算が大きい。

これらの結果、実質経済成長率は2015年度1.1%、2016年度1.0%と、全国（1.5%、1.3%）の伸びを若干下回る見通しである（図表43）。

6. 関西経済の課題—人手不足の解消と所得水準の引き上げに向けて—

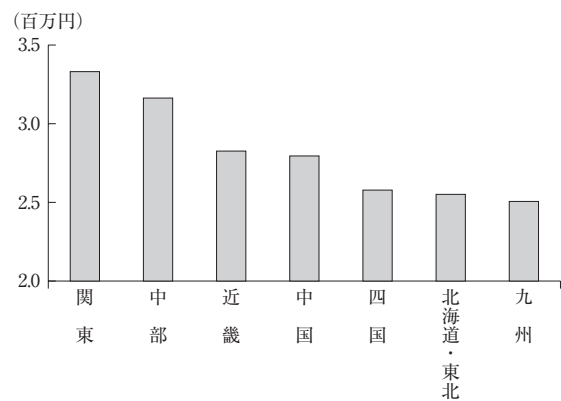
関西経済は緩やかな回復軌道を辿る見通しであるが、長期的な成長を確実なものにするためには①人手不足の解消、②所得水準の引き上げが欠かせない。人手不足については、関西の失業率は足元で3%台後半とすでに十分低下している。今後1%以上の成長が持続すれば早晩成長の天井に直面することになる（図表44）。また、所得水準について、一人当たり県民所得をみると、関西は関東、中部と比べて大きく見劣りし、ブロック別には中国地方と3番手を競う水準である。域内の稼ぐ力が弱ければ景気のエンジンの一つである個人消費に力強さは戻らない（図表45）。

（図表44）成長率と失業率



（資料）内閣府「県民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」などをもとに日本総合研究所作成

（図表45）一人当たり県民所得（2012年度）



（資料）内閣府「県民経済計算」

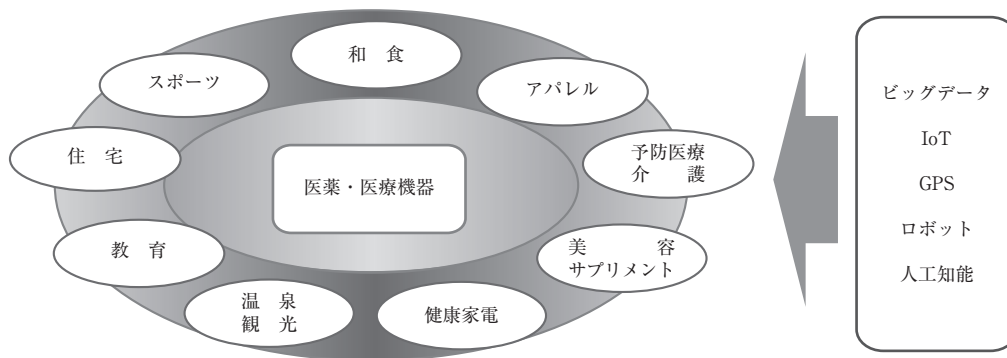
(1) 付加価値生産性の高い産業への脱皮

二つの課題を克服するためにはイノベーションを通じて新規事業を開拓し、付加価値生産性を上げていくのが本筋である。関西は戦略特区などにおいて医薬品、医療機器に力を入れているところであるが、これからの健康長寿時代を俯瞰すればスポーツ、食、デザイン、美容、介護など幅広い分野においてフロンティアが拓ける余地がある（図表46）。なかでもスポーツ、食、住宅、健康家電などは関西が得意とする産業である。

また、健康分野においては近年ビッグデータの活用等を通じた技術進歩が目覚ましい。この分野では現在アメリカに大きく水をあけられているが、関西には巻き返せるだけのポテンシャルがある。

医薬品、医療機器を核としつつも、①「ヘルスケア」を切り口とした周辺産業群とのコラボレーショ

(図表46) ヘルスケア関連産業



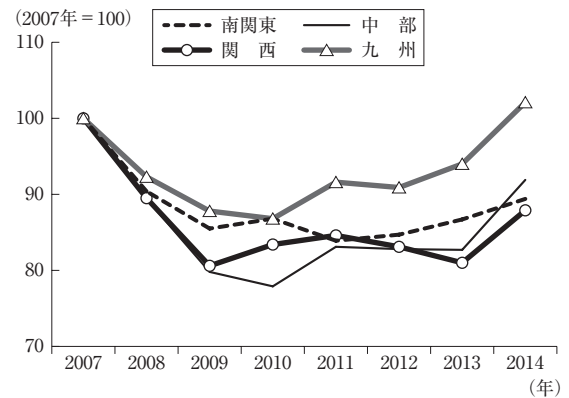
(資料) 日本総合研究所作成

ン、②アメリカ発技術の取り入れ・発展を進めることによって、全体としての付加価値を高めていくべきである。

(2) 起業振興

起業振興も引き続き重要な課題である。グランフロント大阪の開業等もあって関西の企業設立件数は昨年増加に転じたとはいえ、他地域と比べればなお出遅れ感がある(図表47)。なかでも九州とは差がつきつつあり、アカデミアの研究からベンチャー企業創出・成功に至るまでのエコシステムの構築を一段と積極化する必要がある。

(図表47) 地域別会社設立登記の推移



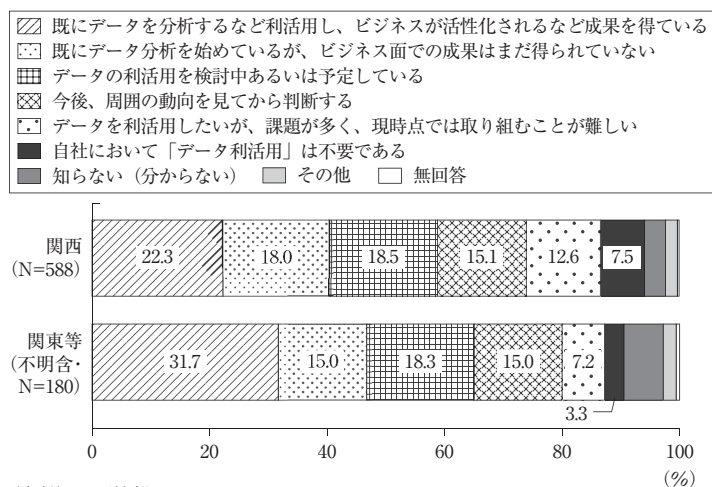
(資料) 法務省「登記統計」

(注) 株式会社設立登記件数。南関東は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。中部は愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県。九州は沖縄県を含む。

(3) IT戦略の見直し

既存の企業にとってはITの活用が喫緊の課題である。データ利活用について、関西情報センターが企業向けに実施したアンケート調査(本年1月実施)によると、「既にデータを分析するなど利活用し、ビジネスが活性化されるなど成果を得ている」とする企業は関東等が31.7%であるのに対し関西は22.3%と、企業の意識は関東系企業と比べて遅れている(図表48)。人工知能技術の進

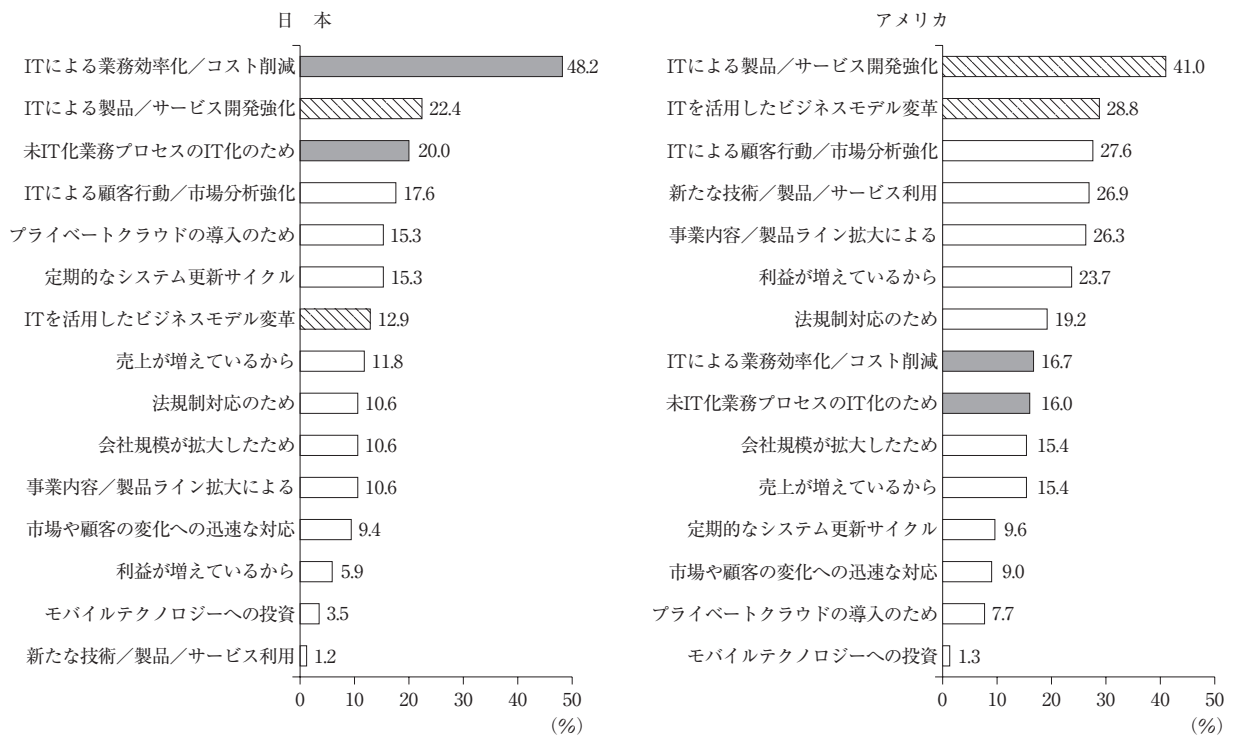
(図表48) データ利活用に関する考え



(資料) 関西情報センター

(注) 企業向けアンケート調査。回答回収期間は2015年1月7日～1月31日。

(図表49) ITを利用した経営に関する日米企業の意識の違い



(資料) 電子情報技術産業協会「ITを利用した経営に関する日米企業の相違分析」
 (注) 調査時期は2013年6～7月。棒グラフの塗り分けは日本総合研究所による。

歩やデータ蓄積容量の増大によってデータ活用の幅が飛躍的に広がっており、この波に乗り遅れると企業経営においても世界の後塵を拝する恐れがある。

さらに、ITの活用に関しての日米の意識の違いを、電子情報技術産業協会が2013年6～7月に実施したアンケート調査でみると、日本企業がコスト削減をはじめとする「業務改善」に力点を置いているのに対し、アメリカ企業は製品・サービスの開発、ビジネスモデルの変革など、より革新的なテーマに注力している(図表49)。関西企業がデフレ時代のコスト削減競争から、ポスト・デフレ時代の付加価値獲得競争へと舵を切るためには、目的設定を含め、IT戦略を今一度根本から検討し直すことが不可欠といえる。また、IT戦略を担当部署任せにするのではなく、経営戦略の根幹のひとつとして経営層が積極的にコミットすることが必要であろう。

理事 関西経済研究センター所長 廣瀬 茂夫
 副主任研究員 西浦 瑞穂
 (2015. 7. 16)